

令和元年度私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への  
移行状況等調査の結果  
(主な事項)

令和元年11月26日

## 1. 調査の趣旨

私立幼稚園の新制度への円滑な移行等に資するよう、新制度への移行状況や各市区町村における1号認定子どもに係る施設型給付、一時預かり事業（幼稚園型）の実施状況等を把握する。

## 2. 主な調査項目

- (1) 新制度への移行状況について
- (2) 一時預かり事業（幼稚園型）について
- (3) 「子育て安心プラン」に基づく幼稚園における2歳児等の受入れ推進について 等

## 3. 調査方法

- ・ 市区町村が私立幼稚園等から調査票を回収し、市区町村が取りまとめ、市区町村の取組状況とあわせて都道府県に提出。それらを都道府県が取りまとめ、都道府県の取組状況とあわせて国に提出。
- ・ 調査対象 47都道府県、全ての市区町村（1,732市区町村） 東京都の離島等9市区町村を除く、  
私立幼稚園及び私立幼稚園から移行した認定こども園
- ・ 調査時点 平成31年4月1日

## 4. 調査スケジュール

- ・ 令和元年6月28日 都道府県担当部局宛に調査依頼を発出
- ・ 令和元年7月26日 都道府県から国への提出締切

# 私立幼稚園の 子ども・子育て支援新制度への移行状況

## ( 1 ) 私立幼稚園の新制度への移行状況 (実績)

<母数：7,741園 (廃園・休園を除く全私立幼稚園)>

新制度に移行した私立幼稚園	2015年4月1日現在		2016年4月1日現在		2017年4月1日現在		2018年4月1日現在		2019年4月1日現在	
		1,884園	23.2%	2,387園 前年+503園	29.2% 前年+6%	2,931園 前年+544園	36.4% 前年+7.2%	3,271園 前年+340園	41.9% 前年+5.5%	<b>3,661園</b> <b>前年+390園</b>
幼保連携型認定こども園として移行	813園	10.0%	1,041園	12.7%	1,288園	16.0%	1,336園	17.1%	<b>1,439園</b>	<b>18.6%</b>
幼稚園型認定こども園として移行	511園	6.3%	647園	7.9%	759園	9.4%	897園	11.5%	<b>1,032園</b>	<b>13.3%</b>
幼稚園のまま移行	560園	6.9%	699園	8.6%	884園	11.0%	1,038園	13.3%	<b>1,190園</b>	<b>15.4%</b>

## ( 2 ) 私立幼稚園の新制度への移行状況 (見込み)

<母数：7,741園 (廃園・休園を除く全私立幼稚園)>

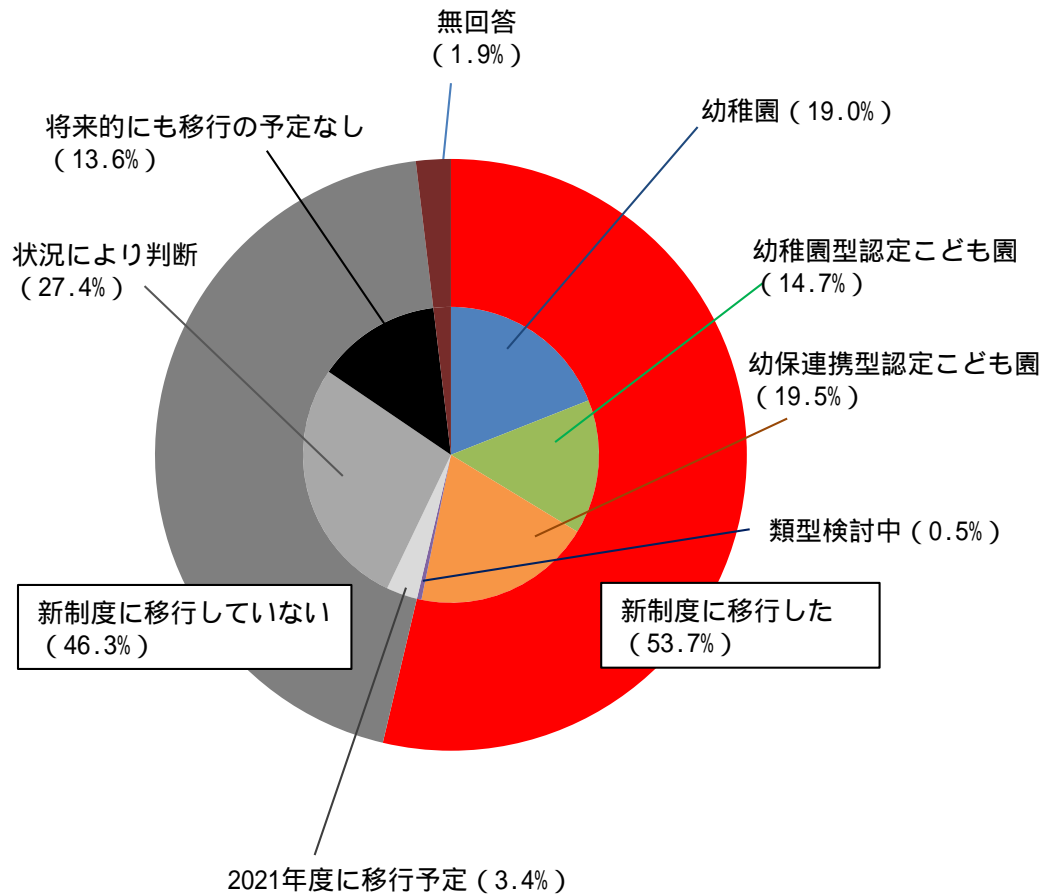
2020年度までに新制度に移行 (移行する方向で検討中を含む)	<b>4,155園</b> <b>&lt;前年度 + 494園&gt;</b>	<b>53.7%</b> <b>&lt;前年度 + 6.4%&gt;</b>
認定こども園となって移行	2,660園	34.4%
幼保連携型認定こども園	1,508園	19.5%
幼稚園型認定こども園	1,137園	14.7%
施設の種類については検討中	15園	0.2%
幼稚園のまま移行	1,468園	19.0%
幼稚園のままか、認定こども園として移行するか検討中	27園	0.3%
2021年度以降に移行を検討・判断	2,385園	30.8%
2021年度以降、新制度へ移行 (移行する方向で検討中を含む)	267園	3.4%
状況により判断	2,118園	27.4%
将来的にも移行する予定はない	1,051園	13.6%
無回答	150園	1.9%

(注1) 移行率については、新制度に移行していない幼稚園数のうち廃園となった園及び廃園に準じる形での休園となっている園等を除き算出している。

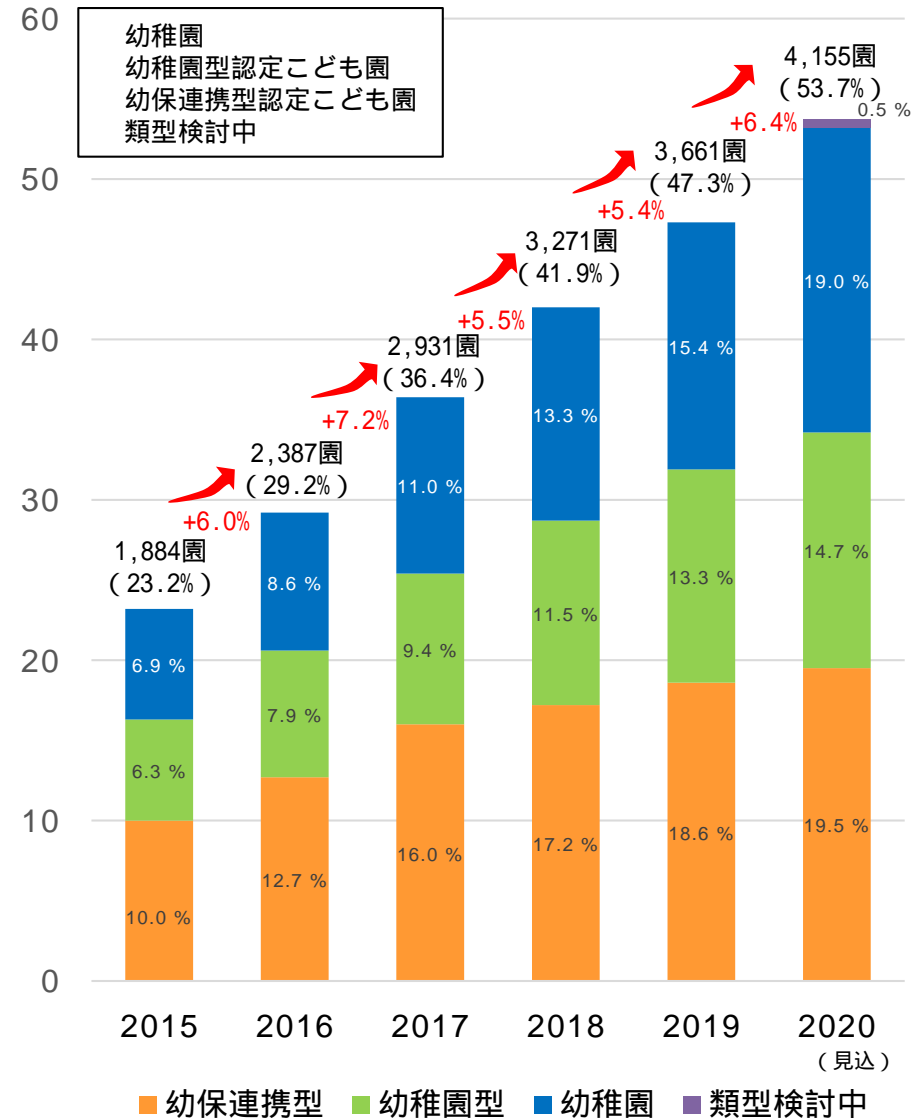
(注2) 四捨五入により合計が一致しないことがある

# (参考1) 2020年度における移行状況の内訳及び移行状況の推移

## 2020年度における移行状況の内訳(予定)

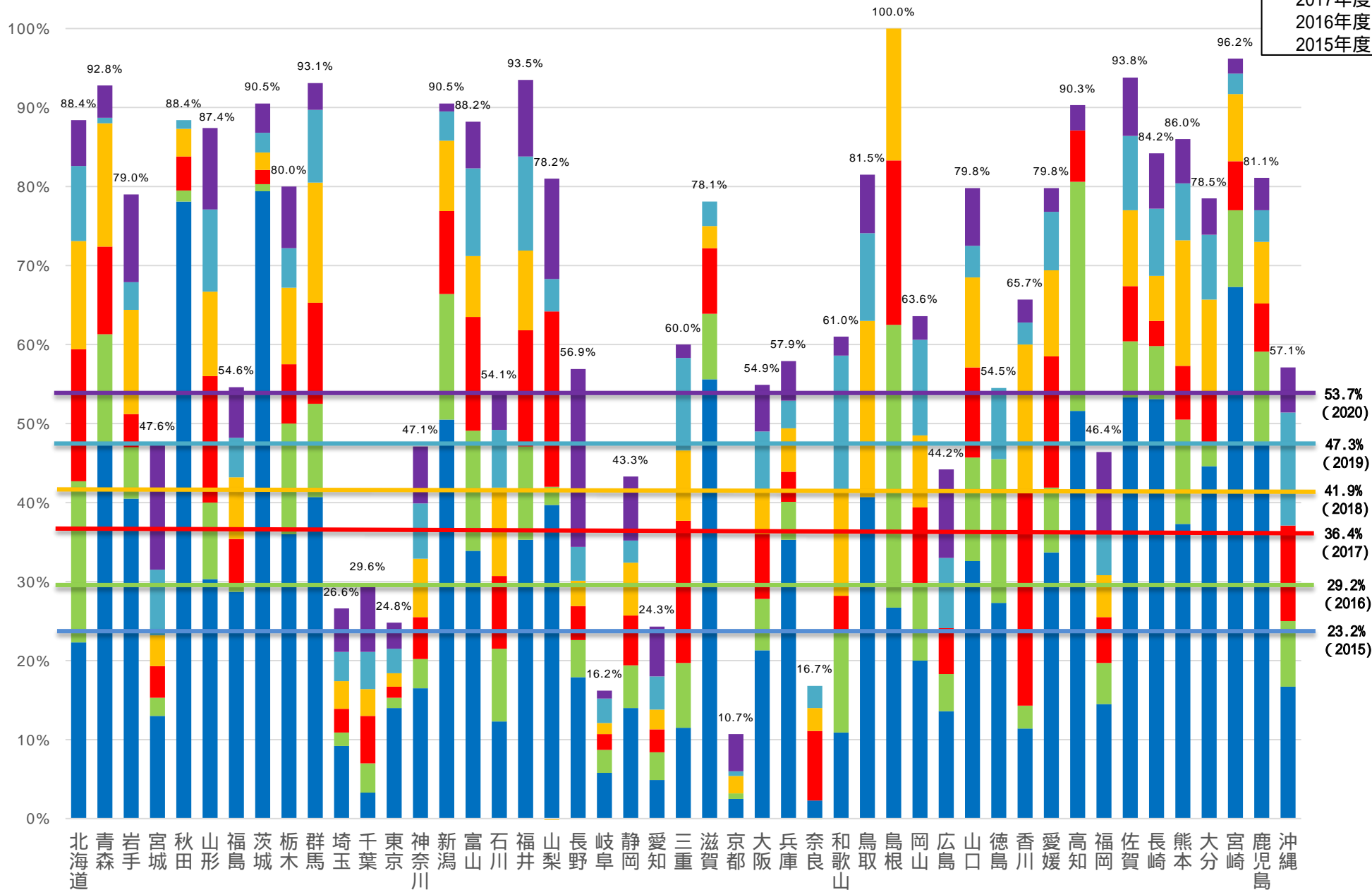


## 移行状況の推移



# (参考2) 都道府県別移行状況

2020年度  
2019年度  
2018年度  
2017年度  
2016年度  
2015年度



### ( 3 ) 私立幼稚園等（新制度に移行済）が感じる移行のメリット（複数選択）

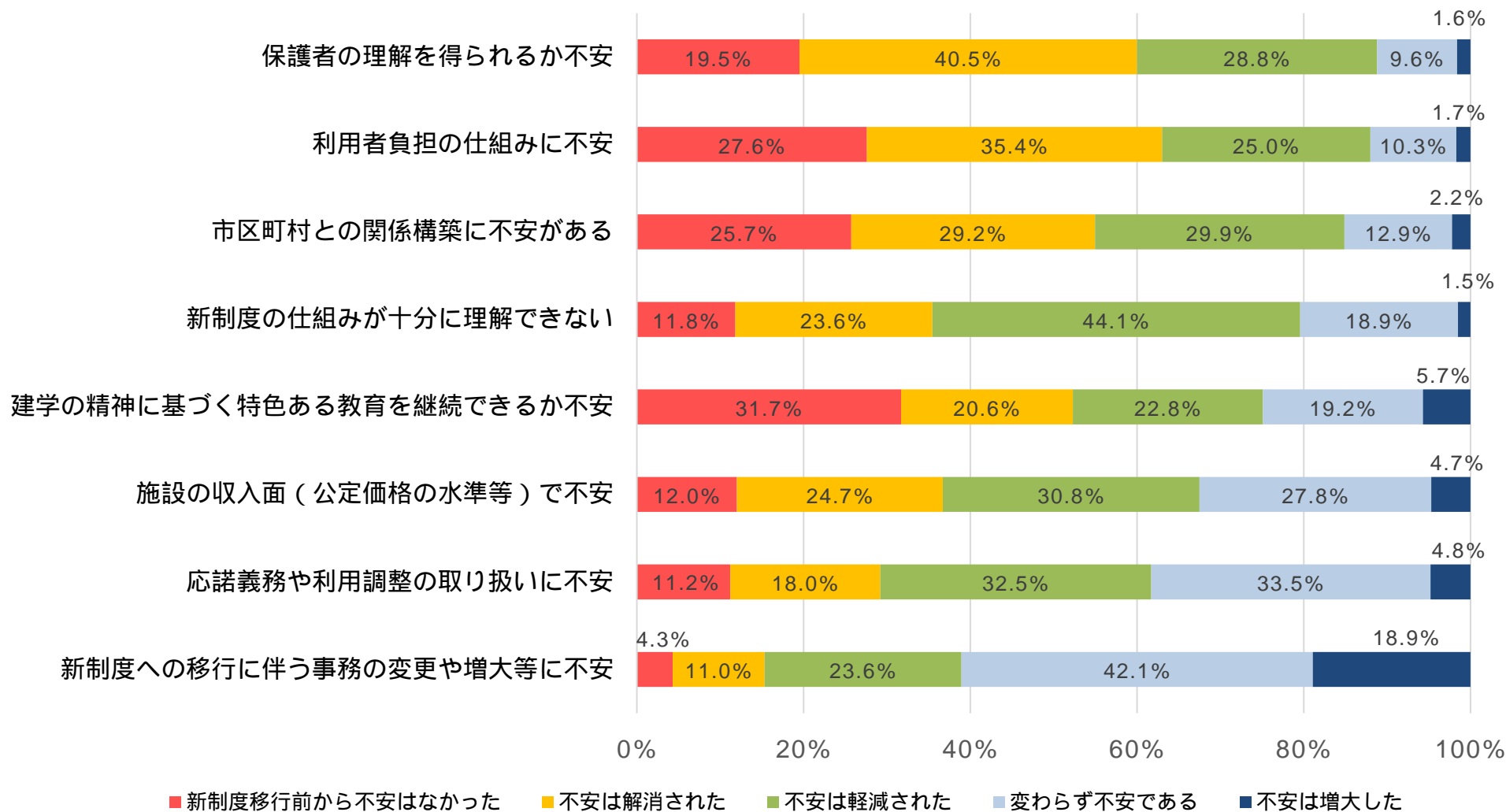
<新制度に移行した園のうち、回答があった3,585園>

職員の処遇改善を図ることができた	3,216園	89.7%
公定価格に基づく財政支援（施設型給付）となり、経営が安定した	2,735園	76.3%
職員配置を増加させることができた	2,064園	57.6%
施設設備（教育環境）の充実を図ることができた	1,891園	52.7%
0～2歳児（低年齢児）の保育を行うことにより、就学前全体の見通しをもち、教育・保育活動を実施することができるようになった	1,218園	50.4%
地域の保育ニーズに対応した、2・3号子どもの受入れにより経営が安定した	1,160園	48.0%
教育・保育内容の充実を図ることができた	1,657園	46.2%
地域の保護者・児童に対する子育て支援活動の充実を図ることができた	1,374園	38.3%
その他	249園	6.9%

については、私立幼稚園から移行した認定こども園のうち、回答があった2,184園が対象

## (4) 私立幼稚園等（新制度に移行済）が抱える新制度への懸案（移行前後比較）

<新制度に移行した園のうち、回答があった3,585園>





( 5 ) 私立幼稚園 ( 新制度に移行していない ) における新制度への移行に係る懸案 ( 複数選択 )

<2020年度以降の移行について、「状況により判断」と回答した2,118園>

新制度への移行に伴う事務の変更や増大等に不安がある	1,566園	73.9%
建学の精神に基づいた独自の教育を継続できるか	1,160園	54.8%
応諾義務や利用調整の取り扱いに不安がある	1,131園	53.4%
施設の収入の面で不安である	927園	43.8%
新制度における必要な配置基準の職員数が確保できない	856園	40.4%
新制度の仕組みが十分に理解できない	687園	32.4%
保護者の理解を得られるか不安である	672園	31.7%
所得に応じた保育料になるなどの利用者負担の仕組みに不安がある	500園	23.6%
市区町村との関係構築に不安がある	328園	15.5%
現在、個人立幼稚園であり、法人格を得るのが困難である	19園	0.9%
その他	186園	8.8%

# 自治体の施策状況

## 一時預かり事業（幼稚園型）

## ( 1 ) 一時預かり事業 ( 幼稚園型 )

### 一時預かり事業 ( 幼稚園型 ) の補助単価額

#### i 基本分

<母数：897市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

国の示した額と同額	758市区町村	84.5%
国の示した額より高額	35市区町村	3.9%
国の示した額より低額	60市区町村	6.7%
国の示した方法とは異なる方法で定めている	44市区町村	4.9%

( 注 ) 国の示した補助単価額 ( 平日基本分 ) : 園児 1 人当たり日額400円

### 長時間加算の単価の充実 ( H28・H29・H30年度 ~ )

<母数：897市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

預かる時間に連動し 150円～450円【H30年度国基準】	563市区町村	62.8%
預かる時間に連動し 100円～300円【H28年度(一部), H29年度国基準】	68市区町村	7.6%
預かる時間に関わらず一律 100円【H27・28年度国基準】	54市区町村	6.0%
預かる時間に関わらず一律 100円未満【H27・28年度国基準未満】	6市区町村	0.7%
加算を実施していない	206市区町村	23.0%

### 長期休業中の基本分の単価の充実 ( H29年度 ~ )

<母数：897市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

預かる時間に連動し 400円 又は 800円【H29年度国基準】	722市区町村	80.5%
預かる時間に関わらず一律 400円【H27・28年度国基準】	90市区町村	10.0%
預かる時間に関わらず一律 400円未満【H27・28年度国基準未満】	85市区町村	9.5%

## 一時預かり事業（幼稚園型）に係る事務負担の軽減について

### 一時預かり事業（幼稚園型）における就労支援型施設加算【H30年度～】

<母数：897市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

既に実施している（今年度中に実施予定を含む）	161市区町村	17.9%
来年度からの実施について検討中	145市区町村	16.2%
実施する予定なし	591市区町村	65.9%

### 一時預かり事業（幼稚園型）における保育体制充実加算【H31年度～】

<母数：896市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

既に実施している（今年度中に実施予定を含む）	165市区町村	18.4%
来年度からの実施について検討中	193市区町村	21.5%
実施する予定なし	539市区町村	60.1%

## 補助・委託申請様式の統一化（国が示した統一様式の使用状況）

<母数：897市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

国の統一様式は使用せず、別途同程度の簡素化が行われている	276市区町村	30.8%
既に実施している（今年度中に実施予定を含む）	257市区町村	28.7%
来年度からの実施について検討中	125市区町村	13.9%
事業の対象園が公立幼稚園のみであるため、実施する必要なし	187市区町村	20.8%
実施する予定なし	52市区町村	5.8%

## 施設所在市区町村による事務処理の一括化

<母数：897市区町村（一時預かり事業（幼稚園型）を実施している市区町村）>

既に実施している（今年度中に実施予定を含む）	256市区町村	28.5%
来年度からの実施について検討中	225市区町村	25.1%
事業の対象施設が管内にないため、実施する必要なし	38市区町村	4.2%
広域利用の保護者が存在しないため、実施する必要なし	213市区町村	23.7%
実施する予定なし	165市区町村	18.4%

（注）幼稚園においては、市区町村を超えた広域利用者が多く、一時預かり事業（幼稚園型）の委託費・補助金の申請を複数の市区町村に行う必要があり、事務負担が過重となっているとの指摘があることから、申請様式の簡素化・統一化や施設所在市区町村における事務処理の一括化（園が施設所在市区町村に一括で申請等を行った上で施設所在市区町村が他市区町村と調整）について市区町村等に依頼（「一時預かり事業（幼稚園型）に係る事務負担の軽減について」（平成30年4月25日付け事務連絡））。

## (2) 「子育て安心プラン」に基づく幼稚園における2歳児等の受入れ推進について

### 一時預かり事業（幼稚園型）の実施市区町村

<母数：子育て安心プラン実施計画採択の601市区町村>

既に実施・今年度中に実施予定	63市区町村	10.5%
来年度から実施予定	8市区町村	1.3%
来年度以降の実施について検討中	107市区町村	17.8%
実施する予定なし	423市区町村	70.4%

(注) 一時預かり事業（幼稚園型）は、「子育て安心プラン」実施計画の採択を受けている市区町村において、保育を必要とする2歳児を幼稚園で定期的に預かる事業。

### 一時預かり事業（幼稚園型）における自治体独自の上乗せ補助等

#### 都道府県

<母数：47都道府県>

設けている	1都道府県	2.1%
設けていない	46都道府県	97.9%

(参考) 独自の上乗せ補助等の具体的内容

- ・週3日、1日4時間以上の2歳児受入れを行う幼稚園に対し、1施設当たり年額234万円の上乗せ補助を実施
- ・対象園児については、3号認定に加えて市区町村が2歳児受入れの利用を継続的に必要とすると認められる園児へ対象範囲を拡大

#### 市区町村

<母数：実施・実施予定の63市区町村>

設けている	3市区町村	4.8%
設けていない	60市区町村	95.2%

(参考) 独自の上乗せ補助等の具体的内容

- ・事業の実施にあたり、開設準備費(1園あたり200万円～400万円)を補助
- ・保護者負担を保育所等の保育料並みに減免

## 【参考】私立幼稚園における一時預かり事業（幼稚園型）の実施上の課題

